

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ（証券コード：7173）

【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	A- 安定的
-------------------	-----------

株式会社きらぼし銀行（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	A- 安定的
-------------------	-----------

■ 格付事由

- 東京きらぼしフィナンシャルグループ（東京きらぼし FG）は、きらぼし銀行を傘下に置く金融持株会社。きらぼし銀行は、東京都に本店を置く資本金 5.2 兆円の地方銀行で 1 都 3 県に店舗展開し、地域金融機関として都内最大の店舗網を有する。グループでは「金融にも強い総合サービス業」を目指し、多くの子会社を介して、金融商品仲介、ファンドの組成、海外進出支援、信託、フィンテックサービス、コンサルティングなどの幅広い事業を展開し、グループ内や行政、異業種との連携を強化している。21 年 4 月から取り組む 3 ヶ年の中期経営計画では、対面・非対面、金融・非金融サービスの融合、本部効率化と本部営業の強化、抜本的な店舗再編と戦略的人員配置などを推進している。22 年 1 月に開業したデジタルバンク「UI 銀行」では個人向け預金・為替業務を取り扱っており、将来的に法人のデジタル化や BaaS を視野に入れた展開を目指している。
- グループ全体の信用力には、連結の資産・収益の多くを占める、きらぼし銀行の収益力や資産の質などへの評価を強く反映している。きらぼし銀行は、恵まれた営業地盤と堅調な貸出業務などを背景に高い収益力を確保し、収益源の多様化に向けた取り組みも進展している。半面、投融资にかかるリスクテイクが積極的で中核的な資本水準の向上が課題である。このため、グループ全体の信用力は「A-」に相当すると JCR はみている。きらぼし銀行の格付は、グループにおける中核的な位置づけなどを踏まえ、グループ全体の信用力と同等としている。東京きらぼし FG の格付には、ダブルレバレッジ比率などに問題がないため、構造劣後性を反映していない。
- きらぼし銀行のコア業務純益（投信解約損益と子会社からの臨時配当を除く）は 22/3 期第 3 四半期累計で 160 億円と前年同期比 48 億円（42%）の増益となり、ROA（コア業務純益ベース）は 0.3% 台半ばまで上昇している。コロナ関連融資やメイン化取引の推進、ストラクチャード融資の活用などが中小企業向け貸出残高の高い伸びに結びつき、利息収入と手数料収入の双方の拡大に寄与している。市場部門では高クーパーン債の償還に伴う収益へのマイナスの影響を多様化投資の効果で緩和し、営業拠点の集約や店舗機能の見直し、これらに伴う営業人員のスリム化などを通じて経費も削減している。当行は、ストラクチャード融資を推進する本部営業態勢の充実に加え、証券子会社を通じたファンドラップ商品の提供、不動産管理信託業務などを強化している。引き続き、合理化施策に伴う経費削減も期待でき、基礎的な収益力は高まる方向にある。
- きらぼし銀行の金融再生法開示債権比率は融資先の業績悪化などを受け上昇しており、21 年 12 月末で 3.1% と比較的高水準で推移している。積極的な資金繰り支援などを背景に要注意先債権が増えているため分類率も高い。LBO ローンや不動産ノンリコースローンなど特異なリスクを内包する債権を多く保有しており、それらの残高は今後も増加していく見通しである。個別の案件審査は精緻に行っているが、このような融資

形態は与信の大口化を招きやすく与信費用の変動性を高める可能性がある。22/3 期第 3 四半期累計の与信費用は 45 億円とコア業務純益の 24%に相当する。不透明な外部環境なども考慮すると、今後も与信費用が損益をどの程度圧迫するか、その動向を注視していく必要がある。市場部門では、投信を通じて株式や不動産などへの投資額を増やしており、その価格変動リスク量が拡大傾向にある。投資子会社などを活用して、プライベート・エクイティ・ファンドへの出資額も増やしている。この分野では、長年の運用実績があり、毎期一定の利益を確保しているが、流動性リスクを相応に抱えている。市場部門におけるリスクコントロールが重要である。

- (5) グループ連結のコア資本比率は 21 年 12 月末で 8.3%（前年同月末 8.9%）まで低下した。投融資に伴うリスクアセットの拡大が資本水準を押し下げている。JCR では、コア資本に含まれる第一種優先株と第二種優先株の一部について、普通株への転換があった場合の株式希薄化度合いなどを勘案し、その資本性を限定的に評価している。優先株などの評価に調整を加えたコア資本比率は 7%台半ばと格付 A-の地域銀行のなかでは低水準にある。リスクアセットの拡大が続いていくとみられるなか、基礎的な収益力の向上と与信費用の抑制などを通じて内部留保の蓄積を速めていくことが課題である。

（担当）加藤 厚・木谷 道哉

■ 格付対象

発行体：株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

発行体：株式会社きらぼし銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年3月28日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2021年10月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2019年3月29日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ
株式会社きらぼし銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル